

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7927 URL <https://www.muto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,862	31.6	603	100.3	1,053	236.1	653	219.0
2022年3月期第2四半期	9,774	10.9	301	△12.7	313	6.3	204	73.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,127百万円(388.8%) 2022年3月期第2四半期 435百万円(309.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	90.92	—
2022年3月期第2四半期	28.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,812	16,450	58.1
2022年3月期	24,569	14,396	55.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,574百万円 2022年3月期 13,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.8	1,000	56.6	1,000	29.9	550	5.5	76.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,739,548株	2022年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	552,941株	2022年3月期	552,941株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,186,607株	2022年3月期2Q	7,186,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大に対し経済活動の正常化に向けた動きが見られ、消費の落ち込みや雇用環境の悪化から回復するなど、持ち直しつつあります。しかしながら、急激な円安の進行、原材料や半導体の供給不足・価格高騰などが続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果や行動制限の緩和により、欧米を中心に景気は持ち直しつつあります。一方で、中国におけるロックダウンの実施やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱が続いており、長期化が懸念されております。

当社を取り巻く業界におきましては、家電分野では、タイでのデジタルカメラ部品の受注が好調であり、ビデオカメラ部品の受注は中国で回復基調にあります。自動車関連部品では、半導体不足等を背景とした得意先による生産調整により減産が続いておりますが、需要・受注は増加傾向にあります。プリンター部品におきましても、得意先からの受注が増加しており、好調に推移しております。電子ペン部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に一定の需要を維持しておりますが、タブレット向け部品の受注は減少傾向にあります。医療機器関連では、医療ニーズの高まりに伴い需要は拡大傾向にあり、得意先からの安定的な受注を続けております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた得意先からの受注が回復基調にあり、売上高は増加いたしました。また、感染拡大を背景とした各拠点のロックダウン等による生産効率の悪化に伴う費用が発生したものの、固定費の削減など経費削減に努めたことにより、営業利益は増加いたしました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社の棚卸資産に関する不適切な会計処理等が判明したことに伴い過年度決算訂正関連費用2億5千3百万円を計上しましたが、円安の進行に伴い為替差益3億8千4百万円が発生したことなどにより、大幅な増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は128億6千2百万円と前年同四半期と比べ30億8千8百万円(31.6%)の増収、営業利益は6億3百万円と前年同四半期と比べ3億2百万円(100.3%)の増益、経常利益は10億5千3百万円と前年同四半期と比べ7億3千9百万円(236.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千3百万円と前年同四半期と比べ4億4千8百万円(219.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ部品やプリンター部品、金型を中心とした取引先からの受注増加及び固定費の削減など経費削減に努めたことにより、増収・増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて122億3千9百万円と前年同四半期と比べ29億6千4百万円(32.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は5億4千8百万円と前年同四半期と比べ2億5千3百万円(86.3%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン部品や医療機器部品の売上高は堅調に推移しております。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足による部品の供給不足を背景に、デジタルカメラ関係部品や自動車関連部品では減産・生産調整が続いております。また、全般的な原材料の値上げにより、付加価値の圧迫も続いております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて4億6千3百万円と前年同四半期と比べ1億円(27.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)4千7百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に安定的な受注を続けており、売上高は増加傾向にあります。検査部門では、前期に行った設備投資によりセラミック基盤の受注が好調であり、増収を続けております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億9千2百万円と前年同四半期と比べ2千2百万円(13.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は5千7百万円と前年同四半期と比べ3百万円(6.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億3千7百万円増加し、184億6千9百万円となりました。受取手形及び売掛金が17億8百万円、仕掛品が1億3千1百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1億8千8百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、83億4千2百万円となりました。有形固定資産が3億3千万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千2百万円増加し、268億1千2百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加し、80億9千万円となりました。支払手形及び買掛金が5億7千2百万円、賞与引当金が1億2千9百万円それぞれ増加し、短期借入金が4億6千4百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少し、22億7千1百万円となりました。長期借入金が1億9千6百万円減少し、繰延税金負債が5千3百万円、退職給付に係る負債が4千6百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、103億6千1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億5千3百万円増加し、164億5千万円となりました。利益剰余金が5億7千9百万円、為替換算調整勘定が14億3百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、65億2千8百万円となり、前年同四半期と比べ3億5千8百万円(5.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益8億2千8百万円、非資金費用である減価償却費7億4千万円、仕入債務の増加額3億1千6百万円及び売上債権の増加額11億9千5百万円などにより、営業活動全体として6億8千7百万円の収入となり、前年同四半期と比べ収入が1億3千万円(23.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出12億1千5百万円、有形固定資産の取得による支出6億9千2百万円及び定期預金の払戻による収入11億8千2百万円などにより、投資活動全体として7億5千6百万円の支出(前年同四半期は2億6千万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額4億8千9百万円、長期借入金の返済による支出5億2千6百万円及び長期借入れによる収入3億円などにより、財務活動全体として8億5千7百万円の支出(前年同四半期は9億2千8百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年9月15日に公表いたしました「2023年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容より変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けた世界経済ですが、欧米を中心とした感染拡大防止策の緩和やワクチン接種の進展に伴い、経済活動は再開されつつあり、正常化の動きも見られます。しかしながら、度重なる新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、ロシア・ウクライナ情勢を起因とする世界的な原材料や半導体の供給不足・価格高騰及び物流の混乱により、顧客の生産調整や新規製品の生産開始の遅れなどが生じており、当社の生産に影響が出ております。また、急激な円安の進行に伴い、当社では為替差益が増加傾向にありますが、今後の為替市場の動向は先行き不透明であると考えております。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な受注活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大による影響やロシア・ウクライナ情勢による地政学的リスクに対応していく所存であります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,973,412	7,784,828
受取手形及び売掛金	3,790,545	5,499,009
電子記録債権	592,781	529,908
有価証券	—	10,185
商品及び製品	1,047,178	1,067,130
仕掛品	1,246,424	1,378,417
原材料及び貯蔵品	1,592,974	1,759,489
未収入金	83,375	114,626
その他	306,834	326,981
貸倒引当金	△1,780	△1,393
流動資産合計	16,631,748	18,469,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,273,610	2,386,219
機械装置及び運搬具(純額)	2,643,882	2,822,915
土地	1,173,427	1,182,859
リース資産(純額)	108,780	106,994
建設仮勘定	135,417	284,806
その他(純額)	902,467	784,415
有形固定資産合計	7,237,586	7,568,210
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	162,382	153,412
退職給付に係る資産	168,196	146,516
繰延税金資産	5,277	50,431
その他	163,798	203,933
貸倒引当金	△2,295	△2,295
投資その他の資産合計	497,360	551,998
固定資産合計	7,937,362	8,342,825
資産合計	24,569,110	26,812,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,510,810	3,083,330
短期借入金	2,786,000	2,321,500
1年内返済予定の長期借入金	1,008,616	978,616
未払法人税等	120,939	232,960
賞与引当金	195,806	325,788
関係会社整理損失引当金	296,494	245,867
その他	888,484	901,991
流動負債合計	7,807,150	8,090,054
固定負債		
長期借入金	1,481,224	1,284,416
長期未払金	—	156,004
繰延税金負債	294,077	347,106
役員退職慰労引当金	185,751	34,974
退職給付に係る負債	295,695	342,278
その他	108,545	107,092
固定負債合計	2,365,293	2,271,872
負債合計	10,172,444	10,361,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,769,008	9,348,043
自己株式	△397,975	△397,975
株主資本合計	12,806,160	13,385,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,313	30,459
為替換算調整勘定	755,005	2,158,938
その他の包括利益累計額合計	795,318	2,189,397
非支配株主持分	795,186	875,487
純資産合計	14,396,665	16,450,081
負債純資産合計	24,569,110	26,812,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,774,202	12,862,532
売上原価	8,103,067	10,643,606
売上総利益	1,671,134	2,218,926
販売費及び一般管理費	1,370,083	1,615,871
営業利益	301,050	603,054
営業外収益		
受取利息	43,151	62,239
受取配当金	3,102	3,511
為替差益	—	384,783
助成金収入	—	2,392
その他	13,379	14,713
営業外収益合計	59,632	467,640
営業外費用		
支払利息	17,397	17,487
為替差損	29,935	—
営業外費用合計	47,333	17,487
経常利益	313,350	1,053,208
特別利益		
固定資産売却益	75,964	457
関係会社整理損失引当金戻入額	—	49,485
特別利益合計	75,964	49,943
特別損失		
固定資産圧縮損	—	3,000
固定資産売却損	2,211	18,438
固定資産除却損	2,548	296
投資有価証券評価損	46,486	—
過年度決算訂正関連費用	—	253,205
特別損失合計	51,246	274,940
税金等調整前四半期純利益	338,068	828,211
法人税等	113,724	137,068
四半期純利益	224,343	691,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,503	37,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,839	653,440

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	224,343	691,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,826	△9,854
為替換算調整勘定	171,121	1,446,543
その他の包括利益合計	210,948	1,436,689
四半期包括利益	435,291	2,127,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,966	2,047,519
非支配株主に係る四半期包括利益	36,324	80,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,068	828,211
減価償却費	626,813	740,654
有形固定資産除却損	2,548	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283	△387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,943	116,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,523	5,227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,690	21,213
受取利息及び受取配当金	△46,253	△65,750
支払利息	17,397	17,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,486	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△73,753	17,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,583	△1,195,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△484,645	111,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,011	316,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,727	△42,793
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,623	△50,627
過年度決算訂正関連費用	—	253,205
その他	△60,092	△169,894
小計	614,088	903,609
利息及び配当金の受取額	46,286	65,756
利息の支払額	△16,782	△17,437
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△159,896
法人税等の支払額	△87,990	△110,042
法人税等の還付額	1,829	5,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,431	687,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△328,780	△1,215,260
定期預金の払戻による収入	415,347	1,182,947
有価証券の純増減額 (△は増加)	737,253	△9,955
有形固定資産の取得による支出	△632,822	△692,605
有形固定資産の売却による収入	77,834	3,188
無形固定資産の取得による支出	△10,657	△11,509
その他	1,914	△13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,088	△756,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	△489,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△654,996	△526,808
配当金の支払額	△85,355	△75,148
非支配株主への配当金の支払額	△43,784	△60,420
その他	△4,522	△6,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,657	△857,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,722	705,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,415	△220,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,913,417	6,749,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,887,001	6,528,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,268,502	335,246	170,453	9,774,202	—	9,774,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,179	28,356	—	35,535	△35,535	—
計	9,275,681	363,603	170,453	9,809,738	△35,535	9,774,202
セグメント利益又は損失(△)	294,349	△47,420	54,121	301,050	—	301,050

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,227,936	441,794	192,800	12,862,532	—	12,862,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,003	22,016	—	34,019	△34,019	—
計	12,239,939	463,811	192,800	12,896,551	△34,019	12,862,532
セグメント利益又は損失(△)	548,333	△3,046	57,767	603,054	—	603,054

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。